

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第19期第2四半期) 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

株式会社イントランス

(E05651)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 麻 生 正 紀

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部部長 濱 谷 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部部長 濱 谷 雄 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,080,509	2,274,652	2,321,315
経常利益 (千円)	509,340	542,433	360,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	348,019	368,762	202,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	348,019	368,762	202,890
純資産額 (千円)	3,039,076	3,188,569	2,893,947
総資産額 (千円)	4,384,014	7,499,687	5,407,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.39	9.95	5.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	42.5	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△543,199	△146,786	△2,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,005	△764,549	△1,186,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,722	1,529,586	1,161,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	835,928	1,751,020	1,132,769

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.96	△1.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

第1四半期連結会計期間において、一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージービー(匿名組合を含む。)のほか、一般社団法人1社及び1匿名組合を連結子会社に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクには留意する必要がありますが未だに不透明さが残る状況であります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、三大都市圏の公示価格が底堅く上昇に転じ、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることから、首都圏におけるマンション・戸建市場は堅調に推移しております。商業地においては、外国人観光客の増加などによるホテル需要の高まりやオフィス需要の高まりなどにより三大都市圏では上昇基調を強めております。

このような状況下、当社グループでは、取得した商業ビル・オフィスビル等をエリアの特性やニーズに合わせたバリューアッププランを策定し、不動産がもつ潜在的な価値を高めたうえで販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）及び売買仲介等のコンサルティングサービスを行うソリューション事業、当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営・企画を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,274,652千円（前年同四半期比110.5%増）、営業利益は638,313千円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益は542,433千円（前年同四半期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は368,762千円（前年同四半期比6.0%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

潜在的な価値を有しながらも、不良債権化した不動産や未利用又は低稼働により有効活用されていない不動産を取得し、エリアの特性やニーズに合わせた最適なプランを企画することにより、不動産を魅力的な金融商品として再生し、投資家、事業法人、不動産ファンド等に販売する中核事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、平成27年4月に取得した横浜中華街の中心地に立地する不動産につきまして、複雑な権利関係を調整したうえで、平成28年4月に売却いたしました。また、共同事業により中国地方において推進しておりました土地開発プロジェクトが完了したことに伴い、分配金収入を計上いたしました。

仕入活動につきましては、和歌山県和歌山市に所在する「和歌山マリーナシティ」内の3施設を取得いたしました。

この結果、売上高は1,928,686千円（前年同四半期は258,068千円）、セグメント利益（営業利益）は744,171千円（前年同四半期は59,783千円）となりました。

（ソリューション事業）

プロパティマネジメントサービス及び賃貸管理事業並びに不動産賃貸・売買の仲介業務を行っております。

賃貸管理事業におきましては、平成27年12月に当社の100%子会社となった株式会社蓮田ショッピングセンターの安定的な賃料収入を計上しております。

この結果、売上高は253,652千円（前年同四半期比65.4%減）、セグメント利益（営業利益）は100,533千円（前年同四半期比83.8%減）となりました。なお、売上高及びセグメント利益が減少したのは、前第1四半期にM&Aコンサルティングの手数料収入があったことによるものであります。

(その他)

連結子会社である大多喜ハーブガーデンにて、ハーブガーデンの運営・企画を行っております。

平成28年6月には総合商社の双日株式会社の子会社である農業法人、株式会社マイベジタブル（以下、マイベジタブル）との間で業務提携契約を締結いたしました。

平成28年3月に業務提携契約を締結した順天堂大学大学院からは、医学的見地を取り入れたハーブの効果効能の助言を受け、新規開拓営業（大手飲食店等）に活かしております。また、マイベジタブルからは、市場ニーズが高いにも関わらず大多喜ハーブガーデンでの生産が少量であったスペアミントやパクチーの仕入が行われるなど、今後の販路拡大に向けた取り組みは順調に行われております。

この結果、売上高は97,100千円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント損失（営業損失）3,354千円（前年同四半期は8,772千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,751,020千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は146,786千円（前年同四半期は543,199千円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益542,433千円の計上及び営業出資金の減少670,000千円等があったものの、たな卸資産の増加1,340,879千円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は764,549千円（前年同四半期は36,005千円の使用）となりました。これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出751,204千円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,529,586千円（前年同四半期は255,722千円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の返済による支出642,500千円及び配当金の支払いによる支出73,740千円があったものの、長期借入れによる収入2,260,000千円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,131,000	37,131,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	37,131,000	37,131,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	37,131,000	—	1,133,205	—	903,204

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ASO	東京都武蔵野市境南町二丁目9番1号	15,598,000	42.01
麻生 正紀	東京都中央区	2,647,300	7.13
上島 規男	東京都港区	2,051,300	5.52
有限会社レアリア・インベストメント	東京都港区赤坂七丁目4番18号	1,586,300	4.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	513,100	1.38
株式会社エスネット	長野県千曲市磯部1196番地	509,000	1.37
柘津 久男	長野県千曲市	475,000	1.28
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インタ ーシティA棟)	437,600	1.18
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	360,800	0.97
極東建設株式会社	山口県下関市勝谷896-1	300,000	0.81
計	—	24,478,400	65.92

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,069,500	370,695	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	37,131,000	—	—
総株主の議決権	—	370,695	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	60,400	—	60,400	0.16
計	—	60,400	—	60,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,769	1,751,020
売掛金	70,374	67,999
営業投資有価証券	122,216	127,618
営業出資金	1,070,000	400,000
販売用不動産	2,681,463	4,020,381
その他のたな卸資産	※1 10,930	※1 12,891
その他	225,762	271,437
流動資産合計	5,313,517	6,651,348
固定資産		
有形固定資産	35,227	35,978
無形固定資産		
のれん	36,853	30,710
契約関連無形資産	—	609,383
その他	128	128
無形固定資産合計	36,981	640,222
投資その他の資産	21,623	172,137
固定資産合計	93,832	848,338
資産合計	5,407,350	7,499,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,249	6,709
短期借入金	642,500	90,000
1年内返済予定の長期借入金	71,770	136,454
未払法人税等	61,757	98,356
賞与引当金	10,663	8,386
その他	428,472	513,075
流動負債合計	1,220,413	852,981
固定負債		
長期借入金	1,278,305	3,437,657
その他	14,683	20,479
固定負債合計	1,292,989	3,458,136
負債合計	2,513,402	4,311,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	860,014	1,154,635
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	2,893,947	3,188,569
純資産合計	2,893,947	3,188,569
負債純資産合計	5,407,350	7,499,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,080,509	2,274,652
売上原価	263,611	1,263,806
売上総利益	816,897	1,010,845
販売費及び一般管理費	※1 292,169	※1 372,532
営業利益	524,727	638,313
営業外収益		
受取利息	950	8
その他	683	37
営業外収益合計	1,634	45
営業外費用		
支払利息	11,456	21,858
資金調達費用	5,565	66,506
持分法による投資損失	—	7,531
その他	—	29
営業外費用合計	17,021	95,925
経常利益	509,340	542,433
税金等調整前四半期純利益	509,340	542,433
法人税等	161,320	173,670
四半期純利益	348,019	368,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,019	368,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	348,019	368,762
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	348,019	368,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,019	368,762
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509,340	542,433
減価償却費	3,384	4,117
のれん償却額	6,142	6,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,654	△2,276
受取利息	△950	△8
支払利息	11,456	21,858
資金調達費用	5,565	66,506
持分法による投資損益(△は益)	—	7,531
売上債権の増減額(△は増加)	△16,750	2,375
前渡金の増減額(△は増加)	△460,600	82,610
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,454	△5,401
営業出資金の増減額(△は増加)	1,100,000	670,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,050,138	△1,340,879
前受金の増減額(△は減少)	△614,409	△1,315
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	4,400	5,390
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,203	△107,549
その他の負債の増減額(△は減少)	△35,284	△18,350
小計	△544,248	△66,817
利息の受取額	52	8
利息の支払額	△12,544	△21,460
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13,541	△58,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△543,199	△146,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,000	△4,867
投資有価証券の取得による支出	△2,500	—
定期預金の預入による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△751,204
貸付けによる支出	—	△8,477
その他	△505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,005	△764,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	604,000	90,000
短期借入金の返済による支出	△78,000	△642,500
長期借入れによる収入	—	2,260,000
長期借入金の返済による支出	△5,040	△35,964
リース債務の返済による支出	△1,531	△1,702
手数料の支払額	△5,565	△66,506
配当金の支払額	△258,140	△73,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,722	1,529,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323,481	618,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,409	1,132,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 835,928	※1 1,751,020

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージービー(匿名組合を含む。)のほか、一般社団法人1社及び1匿名組合を第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	6,775千円	8,791千円
原材料及び貯蔵品	4,154千円	4,099千円
計	10,930千円	12,891千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	48,600千円	52,800千円
給与手当	70,789千円	66,805千円
減価償却費	3,384千円	4,117千円
支払手数料	71,057千円	119,458千円
賞与引当金繰入額	7,070千円	8,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	875,928千円	1,751,020千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000千円	—千円
現金及び現金同等物	835,928千円	1,751,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,494	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,141	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	258,068	733,736	991,805	88,703	—	1,080,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	258,068	733,736	991,805	88,703	—	1,080,509
セグメント利益又は 損失(△)	59,783	621,335	681,119	△8,772	△147,619	524,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,928,686	253,652	2,182,338	92,314	—	2,274,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,786	△4,786	—
計	1,928,686	253,652	2,182,338	97,100	△4,786	2,274,652
セグメント利益又は 損失(△)	744,171	100,533	844,705	△3,354	△203,037	638,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,037千円には、セグメント間取引消去△4,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△198,251千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円39銭	9円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	348,019	368,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	348,019	368,762
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	株式会社イントランス
【英訳名】	INTRANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 麻 生 正 紀
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長麻生正紀は、当社の第19期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。